

大会宣言

イラク戦争は、ブッシュ大統領が「主な戦闘は終了した」と宣言してから一年以上が経過しました。この間、反米武装勢力の活動とアメリカ軍の軍事行動は激しさを増しています。まさに、ベトナム戦争を思い起こさせる「泥沼化」が進行しています。

二月にはニカラグア、四月にはシンガポール、五月にはスペイン、ホンジュラス、ドミニカが撤退しました。ノルウェー、ニュージーランドは、六月に撤退予定です。また、タイ、フィリピン、ポルトガル、ウクライナは撤退を検討しています。ポーランドとブルガリアは派遣部隊を縮小しています。イタリア、オランダ、韓国では、撤兵を求める世論が大きくなっています。アメリカでもイラク政策を支持しないものが、支持するものを上回っています。

スペインは、総選挙の結果、政権の交代が行われました。インドも同様に総選挙の結果、ヒンドゥー至上主義の政権党が大敗、政教分離を掲げる戦線が勝利し、「新しい時代の始まり」という事態になっています。韓国の総選挙は、弾劾裁判が行われていた大統領を支持する政党が勝利し、大統領の復権が行われました。金大中前大統領の政策を引き継がれます。南米のベネズエラでは革命が成立し、福祉を増進する、米国資本の石油資源を国民の手に取り戻す、米国一辺倒の政治を転換するなど、国民の基本的権利が尊重される政策が進められています。EUでは、今後憲法となる「基本法」に、戦争を違法とする条項を盛り込む方向で検討されています。

今年一月に、インドのムンバイで開かれた世界社会フォーラムには、十二万人が集まり、「もう一つの世界」を目指しての討論が行われました。グローバル化される世界経済の中で、どのような社会を実現するかがフォーラムのテーマです。やがて、世界秩序の確立に大きな力を発揮する期待がもたれています。

こうした世界の動きの中で、日本は自衛隊を派兵し、今月に入って第二次部隊の派兵を行いました。イラク特措法の「非戦闘地域」で活動するという前提条件が崩れています。武装勢力は、「国または国に準ずるもの」に当たらないとして、たびたび使われる「言い逃れ」を行っています。

四月に起こった日本人ジャーナリスト、ボランティア三人の人質事件では、自衛隊への批判をかわすために、政府みずからが「自己責任」論や、「費用の本人負担」を流し、情報操作を展開しました。さらには、イラクへの渡航禁止法までが言い出される始末です。NGOの活動を敵視し、自衛隊派兵を正当化しようと躍起です。イラク戦争に対しての各国の対応とは、逆の方向です。

有事関連七法案は、衆議院を通過しました。これらすべての法律は、アメリカが始める戦争に、自衛隊だけではなく国民全体に協力を求めるものであり、これに反すれば罰せられます。一國覇権主義、単独行動主義のアメリカに、国民すべてを動員するものです。

現実と憲法の間に乖離の状況があるから、憲法を現実にあわせるという改憲論が勢いを増しているように見えます。五月三日付け各紙では、改憲論が報道されました。読売試案は、軍の設置を明記しています。国際貢献のための軍隊といいますが、軍隊では国際貢献はできません。

政府のアメリカ追従ぶりは、止めどがありませんが、日本の大企業の倫理欠如も常軌を逸しています。人命を無視して、その原因を隠し続けた三菱自動車の態度は許すことはできません。

このような情勢のなかで、第六十三回埼高教定期大会が大宮武蔵野高校を会場に開催されました。私たちの退職後の生活を保障する年金制度は、大きすぎる負担とそれに見合わない給付であることが、明らかになりました。加えて、多くの年金未納議員が明らかにされてきました。参議院での廃案を目指して更なる運動を行う必要があります。

昨日、小泉首相が北朝鮮を訪問しました。日朝平壤宣言が日朝関係の基礎であることを再確認し、懸案の諸問題を一つひとつ解決しながら六カ国協議を通じて核問題などを解決する、などのことが確認されたと報じられています。また、一部ではあるが、拉致家族が再会できました。多くの問題を残しつつも、日朝国交正常化に向けて一歩前進しました。

公務員制度改革は、〇六年度までに行うとされています。大学の独立法人化によって、さらなる賃金抑制が予想されます。国民、県民と連帯した闘いがますます重要になっています。

教育基本法の改悪は、憲法の改悪と連動して日本の進路を変えるものです。この課題は決して私たち教職員だけの問題ではなく、いまこそ父母・保護者、そして生徒・児童との連帯が求められています。

今年度から始まる自己申告制度は、新たな教職員評価制度の一部をなすものです。きわめて重大な課題です。この自己申告を処遇反映をめざすものではなく、「学校の教育力を高める」ための制度にさせることができるかどうかは、各学校での今後の取り組みにかかっています。知恵と力を振り絞って、教職員間の同僚性、共同性を侵すことのない制度とさせていくことが大切です。

学校評議員制度に続いて、学校自己評価システムが、県立の全学校であらたに導入されます。これらを民主的に運用させるために、埼高教はその中心になって、職場の合意づくりに奮闘します。

秋には、「いきいきハイスクール推進計画(中期計画)」に基づいて、具体的な学校統廃合対象校を公表することが予想されます。これに向けての運動を、いままでの経験と教訓を生かして取り組みます。

私たちは、学校を開き父母・保護者、生徒との共同で豊かな学校を作り上げることを提起しました。こうした展望を持って切り開いていくことが大切です。

組織の強化・拡大は、私たちの要求を実現する上で、どうしても必要なことです。また、生徒・児童たちに豊かな教育を保障し、発展させるためにもまた、どうしても必要なことです。激変する情勢の中で、知恵を出し合い、展望を切り開いていくために、組織の強化・拡大に全力を挙げます。

私たちは、今定期大会で、全組合員が参加し、職場の支持を得て、次のことに取り組むことを確認しあいました。

- 一、自衛隊のイラクからの撤退、占領軍のない主権移譲の速やかな完了を求めます。
- 一、憲法、教育基本法の改悪に反対し、有事関連七法案の廃案のために参議院に向けての闘いをすすめます。
- 一、年金制度の改悪に反対し、制度の改善・充実を求めます。
- 一、国政選挙では、組合員の政党支持・政治活動の自由を保障し、国政革新と国民の要求実現のために奮闘します。
- 一、卒業生、若者に仕事を保障する運動をすすめます。
- 一、自己申告制度を「学校の教育力を高める」ためのものにするよう全力を尽くします。
- 一、教育の発展、民主的學校運営のために、組織強化・拡大に全力を挙げます。

右、宣言します。

二〇〇四年五月二十二日

埼玉県高等学校教職員組合第六十三回定期大会